

中国過労問題研究の現状

楊河清 首都経済貿易大学 教授 中国適切労働学会会長

童玉芬 首都経済貿易大学 教授 中国適切労働学会副会長

王欣 首都経済貿易大学 博士生 中国適切労働学会理事

要旨

海外過労問題に関する研究を振り返ると、19 世紀から 21 世紀にかけて、明らかに 3 つの段階を辿っている。医学という単一分野の研究から多学科との融合、そして経済学の視点からの研究など徐々に広げつつある。一方、中国の場合は、2000 年以後、漸く一部の研究者が関連分野の研究に注目するようになるが、先進国よりはるかに遅れている。先進国の過労問題研究を学科構造から比較しても、学科分布、進化の道筋はまったく異なる特徴を示している。これまで、中国国内の研究は経済学と法学分野に偏重し、医学、心理学の分野ではまだ研究成果が少ないといえる。

キーワード：過労問題、「過労死」、発展の道筋、学科分布

1. 海外過労問題研究の沿革の回顧

1.1 19 世紀から 20 世紀の 70 年代、医学単一分野の研究

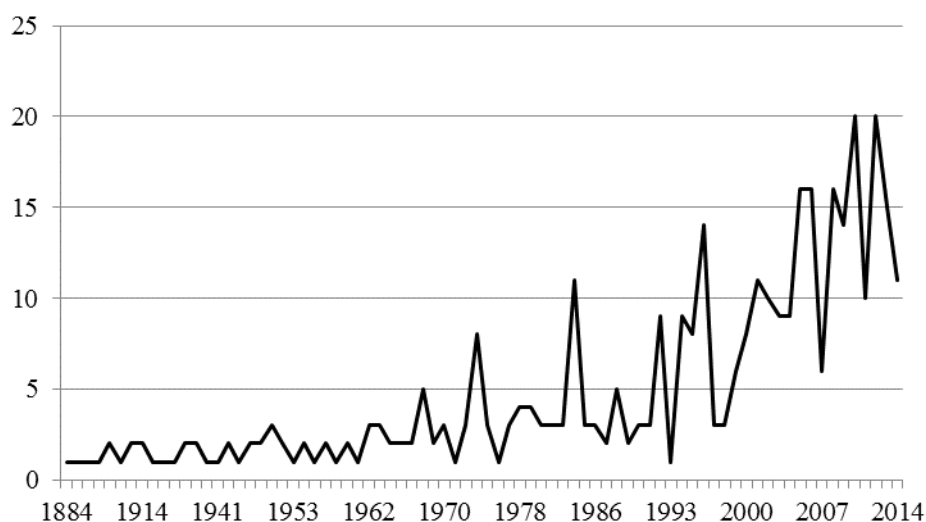


図 1 海外定期刊行物の論文発表数の変化（1884-2014）

データ参照先：WOS 文献検索、検索日は 2014 年 8 月まで

WOS 文献検索を分析すると、はじめて海外で「overwork」に言及したのは 1884 年にさかのぼる。その後の研究で業務と死亡に関連する事件は遡って 1863 年になる。「その年、ロンドン新聞が 20 歳の女性労働者を報道した。縫製工場で毎日の平均勤務時間は 16.5 時間、のちに過労で亡くなった」。その記事には、その頃のイギリス、アメリカの平均労働時

間は 3500 時間前後 (Nishiyama & Johnson, 1997) と述べている。20 世紀に入ると、海外の研究者は主に医学的視点から過労問題について研究を行われるようになった。例えば、Crouzon (1923) は電話交換手に対して調査を行い、従業員が過労後神経の乱れ、幻聴を起こしやすいと示唆している。Fromenty (1939)、Lampard (1951) らは、知識人、内科医など頭脳労働者に対して、医学診断と心身健康という両側面から過労の影響を分析した。1960 年以後定期刊行物から毎年 1、2 本過労問題に関する研究論文が発表されている (図 1 を参照)。60、70 年代に入っても、過労問題の研究は依然として医学分野にとどまり、かつ多くは過労総合疾病の治療に関するものであった。定期刊行物の平均年増加率は 42 %、実際の発刊数は前時期より明らかに増えている。

1.2 20 世紀 80、90 年代から他の学科研究との融合

80 年代に入ると、議論の焦点は社会学科分野に移りはじめた。Rhin (1981)、Scott (1994) などは社会科学の視点から労働者の過労を探究しながらも、労働と釣り合わない安価な労働報酬の現象に結論付けただけ。Hunt (1983) は、さらに過労と失業の共存現象を分析した。90 年代に入ると、「過労死」に関する文献はますます増加し続け、特に日本の研究者たちにおける研究成果は目覚ましいものであった。日本の過労問題研究は 20 世紀 50 年代からスタートして 70 年代は「小さい火花」が散らばり、80 年代末期には完全に開花している。その後、20 年にわたる盛んな時期を経て、2009 年になると緩やかな発展期に突入し、半世紀以上にわたる研究業績は逆 U 字の道を辿っている。その間、社会学、法学など多くの学科がこの問題を取り込み、医学分野だけの局面が突破され、研究対象もより広くなり、企業労働者へ移行し始めた。この段階の過労問題の研究は、多学科、多視点、多岐分野の成果が「全面的開花」になった。研究成果は「噴出」状態を呈し、定期刊行物の年平均成長率は 62 % に達した。

1.3 21 世紀はじめ、経済学視点の研究は徐々に増加

「過労」によって疾病、さらに死亡に至る可能性がある。この要素から影響を受け、海外における多くの研究は医学、法学、心理学的視点から研究が行われた。しかし、「過剰労働」問題は主に社会労働から由来し、それ自体が社会問題に属し、関連対象は労働者であり、労働時間と労働強度などの問題に関与している。また、過労の結果は雇用搾取効果と経済的損失効果などの要素に関連しているため、研究効率の面から経済学の関与は不可欠である。よって、2000 年以降、経済学視点の研究が徐々に増えるようになった。

研究調査では、2006 年の労働賠償事件の中、精神障害は 205 件、そのうち 66 件の自殺と自殺未遂事件がある。精神障害者の中では 30~40 代の労働者は 40 % を占めている。

(Atsuko, 2009)。Kondo (2010) は、過労による自殺現象について経済学的角度から分析を行った。「金融危機時に自殺率が高くなる。その原因は、自殺は通常心理疾患のようなものである。例えば、うつ病など。失業や不安定な労働からもたらした経済的な困難は鬱憤を招く原因である。不況の間、労働者が失業し、雇用不安定の確率が増し、例え正社員であっても大規模な失業にあう可能性があり、完全にこの災難から逃げられないことに危機を感じる」。同時に、無償残業及び仕事・家庭のバランス問題など研究はますます深みを見せている。海外の研究結果は中国の長時間労働現象にも反映されている。特に、北京、上

海、広州のような大都市の民間企業や外資系企業では、3 / 4 以上の労働者は疲労、筋肉痛、睡眠と飲食失調、ストレス、仕事-家庭のアンバランス現象が現れている。さらに、15.4 % の人は「過労死」のエッジラインに瀕している。この時期の定期刊行物の論文発表数の平均年増加率は 21 % に下がったものの、論文の数はほぼ毎年 10 本を超えている。

2. わが国の過労問題研究の発展趨勢

データ参照先：CNKI 学術文献オンラインサービスの題名欄は「過労」、「過剰労働」、

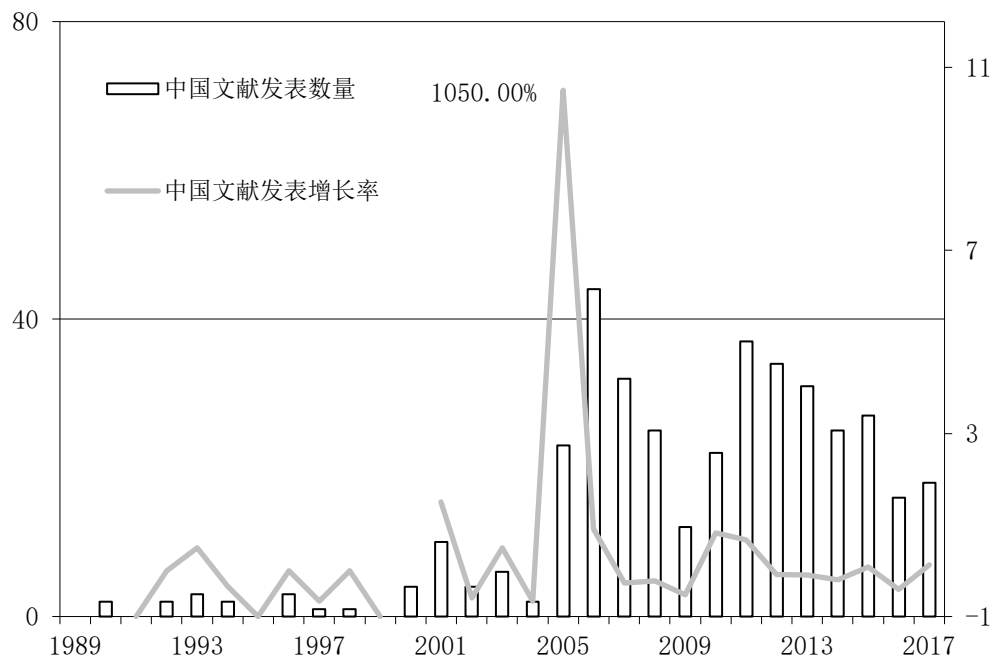


図2 国内定期刊行物の論文数変化の趨勢（1990-2017）

「過度疲労」、「過労死」、「適度労働」などのキーワードが含まれている。検索日は2017年12月まで。

2.1 中国の過労問題研究の発展プロセス

中国国内の過労問題研究の進展は、1990 年を研究元年（図2を参照）とみることができる。その年「過労死」というキーワードを使った文献が登場し、鐘愛國（1990）「日本の過労死」は『職業と健康』で発表され、日本人は「過労死」を「会社のために過剰労働により死亡」と述べている。同年、沈清（1990）は『国際展望』で「日本企業の「殺し屋」——過労死」を発表した。鐘愛國の論文よりかなり詳細に、全面的に「過労死」を紹介した。さらに、日本人は「経済の繁栄とビジネスの激しい競争によって、一部の中下層労働者、場合によっては上層労働者が過労、過度残業、精神的なストレスによって急死する」現象を「過労死」と指摘した。

2000 年以降、漸く多くの研究者がこの分野に注目しはじめた。2006 年、王艾青は「過労と雇用クラウディング効果の分析」において、はじめて「過剰労働」という言葉が使用し

た（王艾青, 2006）。この言葉は、その後 10 年の間多くの研究者に使われ、特に 2010 年以降「過剰労働」に関する研究が目立つようになった。これは「中国適切労働研究センター」

（現在は「中国適切労働研究分会」）の成立と密接な関係がある。これまで、すでに 6 回学会が開催された。第 1 回目は数十名の参加者から、今日では高等教育機関の教師、研究院の研究者、医師、企業顧問、全国総労働組合の責任者及び大学院生など 150 人近くの会員を引き寄せている。

しかしながら、2008 年以降「過労死」に関する研究成果は徐々に減少し、不安定な下降傾向を呈している。2017 年まではこの分野の研究成果は 7 本しかなく、学科領域の分布は、日本の影響を受け、医学と法学の視点から研究からスタートしていたが、主流になっていないため、規模、影響力はまだ不十分である。一方、2005 年以降、管理学、経済学、社会学などの視点からの研究は逆に主流となりつつある。特に学会のサポートと推進を受け、関連問題の研究視点がより一層深まりつつ、広がるようになっている。各分野の専門家もこの問題についてますます注目するようになってきている。

2.2 中国の過労問題の研究論文分析

表 1 国内「過労」問題研究の論文発表状況（単位：本）

著者	発表数	発表時期					研究領域
		～ 2001	2001～ 2005	2006～ 2010	2011～ 2015	2016 ～	
杨河清	16	0	0	5	6	5	経済学、社会学
羅財喜	10	0	0	10	0	0	法学
王丹	10	0	0	3	7	0	管理学
孟統鐸	7	0	0	0	7	0	経済学
王欣	6	0	0	0	2	4	経済学、管理学
楊菊賢	5	0	0	4	1	0	医学
唐和平	4	0	4	0	0	0	社会学
王艾青	3	0	0	3	0	0	経済学
黄河	3	0	0	2	1	0	経済学、社会学
王素娟	3	0	0	0	3	0	管理学

データ引用先：CNKI 学術文献オンラインサービスによる。検索日は 2017 年 12 月ま

で。

わが国すでに論文 3 本以上を発表した研究者を統計分析で調べたところ、合わせて 11 人がいる。しかし、論文本数は 5 本未満の研究者が半数を占め、10 本以上発表した研究者は 3 人しかいない（表 1 を参考）。また、これらの研究者のうち、1 人だけ 2006 年から各時期に発表し続け、持続的な研究が行われている。発表されている論文についてそれぞれの研究視点と方向を分析するしてみると、国内の「過労」問題研究は、主に経済学、社会学、管理学と法学に集中しているが、医学や心理学における研究は非常に不足している。

国内における「過労」論文の掲載数が 3 本を超える定期刊行物は合計 9 種類がある。このうち、2 種の定期刊行物は長期にわたって関連論文を掲載し、4 種類の定期刊行物が近年になって徐々に掲載されるようになっている状況である。経済学と管理学分野の論文は主に『中国人力資源開発』に集中しているが、法学分野の論文は『法制と社会』に集中している。定期刊行物の質をみると、9 種の定期刊行物のうち CSINI から検索できるものは『人口と経済』のみ、『中国人力資源開発』（2011 年までは CSINI 検索定期刊行物）と『人口と経済』は北京大学のコア刊行物に収録されている。その他の刊行物はすべて一般的なもの。定期刊行物のグレードは、論文の品質、そして科学研究成果の貢献度とグレードの高さを大きく左右するものである。労働経済学や他の分野に比べて、「過労」問題の研究は、定期刊行物の質においてまだ大きな格差がある。

3. まとめ

本稿は、指向分析と定量分析を組み合わせた手法を通じて「過労」問題の研究文献を対象に、その内容や構造的特徴などについて分析を行った。よって、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本などの先進国の関連問題の研究や動向の理解を深め、中、日「過労」研究が直面している課題、発展方向の比較を通して、中国の「過労」問題研究スタートの遅れ、日本に比べると少なくとも 15 年の差があることが明らかである。中国は、研究グループによる研究が少なく、研究者の分散、活躍している研究者が多くないなどの問題を抱えている。

まず、「過労」問題について系統的、専門的な研究、例えば医学分野での研究は 100 年近くの歴史を持ち、さらに一部の研究者が当該分野において長期にわたって研究し続けている。そして、研究分野に関して、ほとんどの先進国は長い間医学分野の独占状態から徐々に多分野と溶け込む過程を経ている。経済学の視点から研究を展開している研究者が 20 世紀 90 年代からようやく増えるようになってきている。

先進国は長い期間をかけて「過労」問題を研究してきたのに対し、中国の研究スタートが遅く、2000 年以降ようやく何人かの研究者がこの問題に注目し、関連研究を始めたが、先進国よりはるかに遅れている。また、研究者という視点からみると、中国の研究者は 1 年のうち何本か「過労」問題の研究論文を発表するが、継続的研究成果は見られない。中国の定期刊行物は、「過労」問題に関心あるものが少なく、中心となっているのは、経済管理类の論文を中心に扱う『中国人力資源開発』、CSININI 期刊『人口と経済』の 2 種類となっている。学科構造の面で先進国と比較しても、中国の「過労」問題研究は、学科分布と進化の歴史から、完全に異なる特徴を示している。これまで、中国国内の研究は経済学と法学分野が多く、その他関連する重要な学科、例えば、医学、心理学の研究成果が少ない。

労働力市場、就業、所得分配、労働保障、人的資源開発などの研究は引き続き注目されるとともに、近年、労働関係、人的資本分野の研究は上昇する傾向を見せている。このような背景から、これまで空白だった「過労」問題の研究も、労働経済学研究者たちの注目を集め始めるようになりつつある。これは中国の労働経済研究の発展の偶然性を反映するだけでなく、中国の「過労」問題研究の学科構造が独自の特色を備える必然性も反映している。むしろ、中国は先進国の道を後追いする必要がないが、医学、心理学、社会学分野の研究の欠落は、今後中国の「過労」問題研究を全面的、系統的、総合的に深化させるためには極めて不利である。

参考文献

- [1] 孟統鐸. 労働者の過労成因研究：一般原理と中国の経験[M]. 北京：中国労働社会保障出版社, 2014. 09.
- [2] 王艾青. 「過度労働と雇用クラウディング効果の分析」[J]. 華東理工大学学報(社会科学版), 2006 (04) : 38-42 .
- [3] 楊河清. 「わが国の過労の問題は深刻であり、研究に力を入れる必要がある」[J]. 人口と経済, 2014 (03) :85.
- [4] 楊河清、王. 「中日「過労」問題研究の道筋と動向」[J]. 経済学動態, 2015 (08) : 152 - 160 .
- [5] 楊河清、王欣. 「中日「過労」問題研究発展の過程と特徴比較—文献の計量分析に基づく結果」[J]. 人口と経済, 2016 (02) :69-78.
- [6] 岩崎健二. 「長期間労働と健康問題—研究の到達点と今後の課題」[J]. 日本労働研究雑誌, 2008 (575) :39-48.
- [7] 神林龍. 「1980 年代以降の日本の労働時間」[C]. 労働市場と所得分配（「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」6 巻）. 慶應義塾大学出版会, 2010. 159-197.
- [8] 労働政策研究・研修機構. 「日本人の労働時間・休暇—残業・年休未消化と意識・職場環境」[R]. JILPT 資料シリーズ, 2012. 03, NO. 108.
- [9] 森岡孝二. 「労働時間の二重構造と二極化」[J]. 大原社会問題研究所雑誌, 2011:1-18.
- [10] 上畑鉄之丞, 笹川七三子. 「過労死に関する研究」（第2報）：発症前の労働態様について[J]. 産業医学, 1979 (06) :640-641.
- [11] Atsuko, K. (2009) , “Karoshi (work to death) in Japan” , *Journal of Business Ethics*, 84 (S2) :209-216.
- [12] Kondo, N & J. Oh (2010) , “Suicide and karoshi (death from overwork) during the recent economic crises in Japan: the impacts, mechanisms and political responses” , *Journal of Epidemiology and Community Health*, 64 (8) : 649-650.
- [13] Scott, G. & J. Gray (1994) , “Overworked! Overstressed! Underpaid!” , *Nursing Standard*, 9 (01) : 14-17.
- [14] Nishiyama, K. & J.V. Johnson (1997), “Karoshi - Death from overwork: Occupational health consequences of Japanese production management” , *International Journal of Health Services*, 27 (04) : 625-641.